

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(千円)	13,222,135	14,138,190	14,176,702	14,313,123	15,215,887
経常利益又は経常損失( )(千円)	117,008	166,753	171,464	129,016	253,176
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	115,431	11,840	47,545	58,890	324,464
持分法を適用した場合の投資損益(千円)					
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	10,220,923	10,184,449	10,106,053	10,262,396	9,950,582
総資産額(千円)	17,756,691	17,575,412	17,532,627	17,495,756	17,549,264
1株当たり純資産額(円)	594.15	592.03	587.48	596.57	578.44
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 ( 3.00)				
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )(円)	6.71	0.69	2.76	3.42	18.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	57.6	57.9	57.6	58.7	56.7
自己資本利益率(%)	1.1	0.1	0.5	0.6	3.2
株価収益率(倍)		514.49		96.78	
配当性向(%)		869.6		175.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	772,849	1,024,267	731,852	988,089	985,106
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,199,084	143,922	453,184	584,782	537,165
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	53,277	402,174	227,800	362,843	219,851
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	869,643	1,347,813	1,398,681	1,439,145	1,667,234
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	736 [178]	741 [183]	734 [185]	727 [186]	724 [193]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第65期、第67期及び第69期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第66期及び第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和10年5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年7月	本社工場(東工場)を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年7月	名古屋支店を開設
昭和44年9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場(現中工場)を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場(現中工場)に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年9月	田中工業株式会社西工場(現中工場)に電算写植機を設置
昭和58年5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場(現中工場)にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設
平成2年4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社サイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年7月	名古屋支店を移転
平成11年9月	本社工場、中工場がISO9002(現ISO9001 2000年版)を認証取得(注)
平成12年3月	東工場、西工場がISO9002(現ISO9001 2000年版)を認証取得(注)
平成13年9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
平成14年7月	愛岐支店を開設
平成15年9月	岡崎支店(現岡崎営業所)を開設
平成15年11月	赤坂支店(赤坂営業所)を開設
平成15年12月	「プライバシーマーク」取得
平成16年8月	東工場を本社工場等へ移転統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	三重支店(現津営業所)を開設
平成18年7月	滋賀支店(現滋賀営業所)を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年4月	赤坂営業所を東京支店に移転統合
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

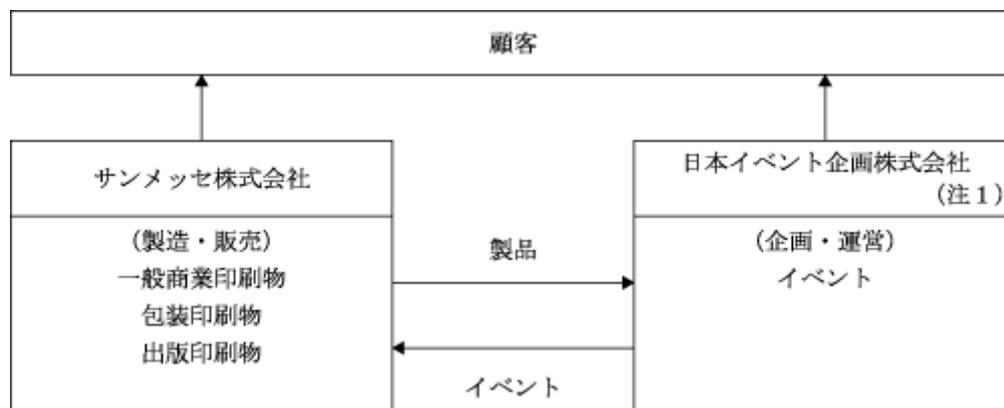
(注) 平成23年4月に登録取下げをしております。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、一般商業印刷物、包装印刷物及び出版印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



- (注) 1. 非連結子会社であります。  
 2. その他、平成24年9月にグローバル展開の進むマーケットに対応するため、タイ王国にSun Messe (Thailand) Co.,Ltd.(非連結子会社)を設立しておりますが、本格稼働に向けて準備中であります。

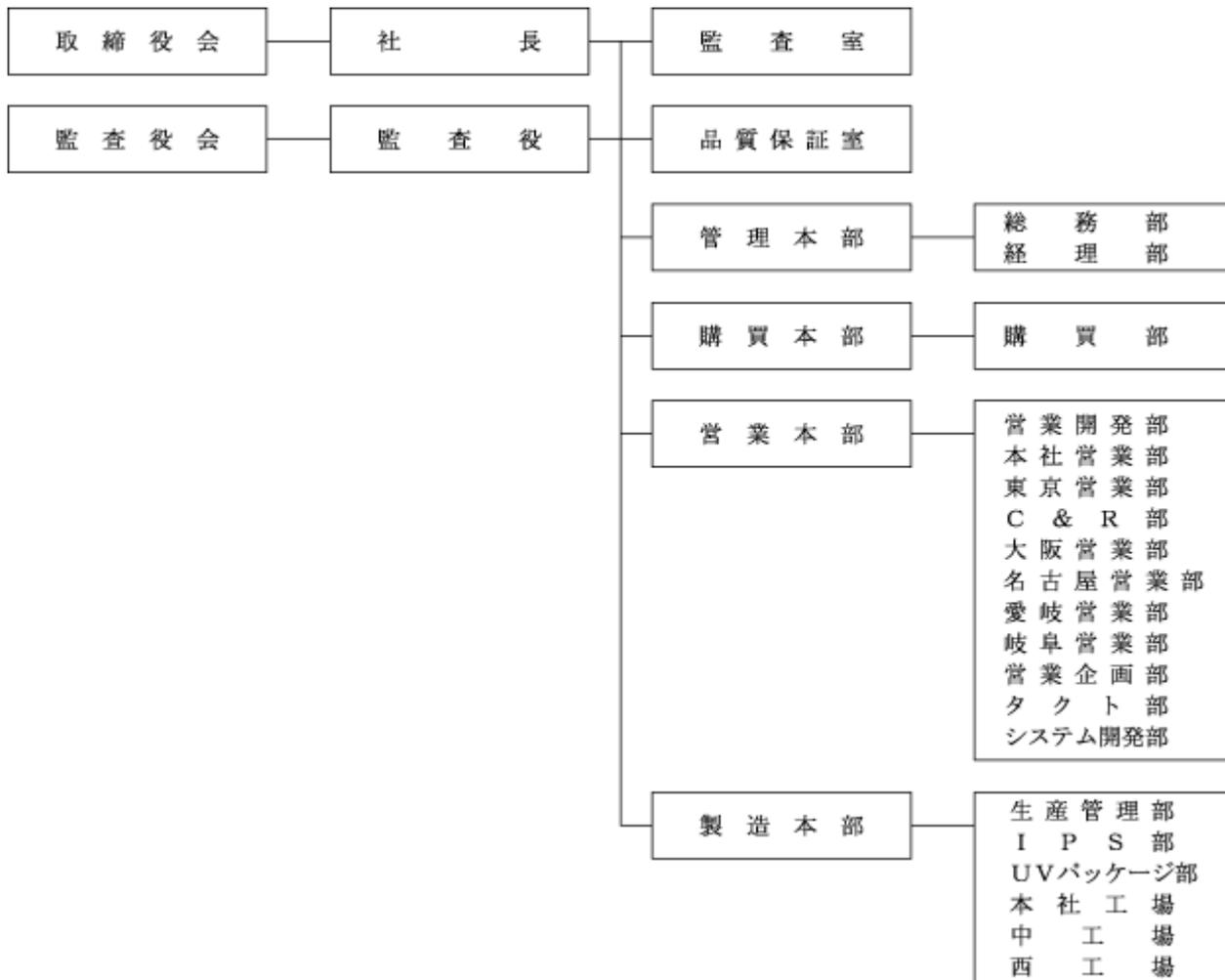
#### [提出会社の事業の内容]

当社は各種印刷、製本及びこれに関連する一切の業務を営んでおります。得意先からの受注によりその希望される印刷物等を製造販売しており、そのほとんどが受注生産であります。また、需要の創造を図るため、得意先に対する企画提案活動を幅広く推進しております。印刷物はそれぞれ企画、デザイン、製版、印刷、製本の各工程を通じて製造されておりますが、当社は、全工程について一貫した設備をもつ総合印刷会社であります。

なお、当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の主な製品の内容は次の通りであります。

品目別	主な製品の内容
一般商業印刷物	会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、製品カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、証券、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CD-ROM・DVD-ROM各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、DPS(データプリントサービス)、POD(プリントオンデマンド)
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、宅配袋、ダンボールケース
出版印刷物	取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍

当社の経営組織の概要は次の通りであります。



- (注) 1. C & R部は、海外で展開しているグローバル企業を中心に営業拡販を行う部署で、C & RとはCustomer & Relationsの頭文字をとったものであります。
2. タクト部は、デザイン・撮影関係の業務を担当する部署で、タクト(TACT)とはTanaka Advanced Creative Teamの頭文字をとったものであります。
3. システム開発部は、主に研究開発活動を行う部署であります。
4. IPS部は、セキュリティ性の高い印刷物を担当する部署で、IPSとはInformation Processing Serviceの頭文字をとったものであります。

#### 4 【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
724 [193]	38.9	17.7	4,750,362

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)」に加盟しており、平成26年3月31日現在、組合員数は609人であります。

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策の影響により円高是正や株価上昇が進み、企業収益の改善がみられるようになりました。また、不安定な海外経済の動向といった景気下振れリスクが存在するものの、期半ば以降には消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加もみられるなど、景気は回復局面が継続しました。

印刷業界におきましては、ペーパーレス化に伴う需要の減少が加速する中、同業者間の受注競争の激化による単価の低迷や、原材料の更なる値上げが実施されるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下において当社は、前事業年度に引き続き「人材育成の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が著しく変化していく中、常に変化・変革し、何事にも積極的にチャレンジすることができる人材、そして新たなチャンスを活かすことができる人材を育てていくこと、それこそが経営基盤の強化や企業の成長につながるものと考え取り組んでまいりました。

これらの結果、売上の部門別では、年度末に消費税率引き上げ前の需要増の影響もあり、一般商業印刷物は、カタログ等が前事業年度を上回り111億78百万円（前事業年度比106.6%）となりました。また、包装印刷物はパッケージ等が前事業年度を上回り22億70百万円（前事業年度比108.7%）、出版印刷物は17億66百万円（前事業年度比101.6%）となりました。

利益面におきましては、売上総利益の増加に伴い、営業利益、経常利益ともに増益となりましたが、当期純利益につきましては、特別損失として減損損失4億58百万円を計上したことにより大幅な損失となりました。

以上の結果、売上高は152億15百万円と前事業年度に比べて6.3%の増収となりました。営業利益は1億36百万円と前事業年度に比べて495.0%の増益、経常利益は2億53百万円と前事業年度に比べて96.2%の増益となり、当期純損失は3億24百万円（前事業年度は当期純利益58百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて2億28百万円増加し、16億67百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は、9億85百万円（前事業年度は9億88百万円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、営業収入が54百万円増加しましたが、人件費の支出が57百万円増加したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は、5億37百万円（前事業年度は5億84百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、有形固定資産の取得による支出が1億32百万円増加しましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億48百万円増加したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は、2億19百万円（前事業年度は3億62百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、短期借入金の返済による支出が6億70百万円増加しましたが、短期借入による収入が4億円増加し、長期借入による収入が4億50百万円増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前事業年度比(%)	金額(千円)	前事業年度比(%)
一般商業印刷物	10,471,880	102.7	11,178,048	106.7
包装印刷物	2,079,038	90.6	2,271,279	109.2
出版印刷物	1,739,196	102.3	1,768,481	101.7
計	14,290,116	100.7	15,217,809	106.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注実績

#### 受注高

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前事業年度比(%)	金額(千円)	前事業年度比(%)
一般商業印刷物	10,496,016	101.0	11,034,113	105.1
包装印刷物	2,048,500	88.2	2,242,943	109.5
出版印刷物	1,698,123	99.7	1,764,683	103.9
計	14,242,641	98.8	15,041,740	105.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### 受注残高

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前事業年度比(%)	金額(千円)	前事業年度比(%)
一般商業印刷物	1,160,208	100.9	1,015,654	87.5
包装印刷物	198,191	82.7	170,223	85.9
出版印刷物	205,756	83.7	204,129	99.2
計	1,564,156	95.7	1,390,008	88.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前事業年度比(%)	金額(千円)	前事業年度比(%)
一般商業印刷物	10,485,204	102.9	11,178,666	106.6
包装印刷物	2,089,818	91.3	2,270,910	108.7
出版印刷物	1,738,099	102.2	1,766,310	101.6
計	14,313,123	101.0	15,215,887	106.3

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内景気は消費税増税後の需要の一時的な反動減はあるものの、緩やかな回復を続けるものと予想されます。しかし、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化、また、原油価格の高騰や電気料金の値上げなどによる材料費の高騰も予想され、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境下において当社は、「意識改革の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が急速に変化していく中、持続的に成長する企業であり続け、更なる企業価値の向上を目指すためには、さまざまな変化に対応できるよう先ずは自らが変化し意識を変え、前向きに行動を起こすことが重要であると考えております。

具体的には、次の通りであります。

デジタルプレス事業をワンツーワンビジネスへと展開を図るため、新たな人材育成や組織体制の構築など、スピード感をもって遂行してまいります。また、印刷物を供給する製造業としての側面からではなく、顧客側の視点に立った情報サービス業としてビジネスモデルを構築し、当社の強みでもある総合力を活かして、様々な分野への提案や営業展開など、全方位型営業体制を強化してまいります。

経営資源の流動化・効率化など、変化にスピーディーに対応できる体制を確立し、競争力を高めてまいります。

更には、デジタルプレス事業などの新事業、成長事業を確立させ、収益力の向上を図ってまいります。

社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、更には、次世代管理者層の育成や管理職の管理能力のレベルアップなど、社員の成長を支援する教育体制を充実してまいります。また、社員一人一人が個人の目標を明確にして、目標達成度や成果を評価するための目標管理制度と、能力主義の比率を高めたより正しい人事考課制度を目指して整備してまいります。

品質保証された生産体制を作り、印刷事故の撲滅を目指して、顧客からの信頼度を向上させると共に、生産技術、品質意識の向上など、社員の全体的レベルアップが図れるよう、教育システムを構築し実施してまいります。また、品質、環境、個人情報保護及びF S C（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムを、経営に役立つ、簡素化された実践的で効果的な当社独自のマネジメントシステムへの確立を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社が事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社は、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は29億28百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末175億49百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社は長年培ってきた印刷技術をベースとして、プリントドエレクトロニクス事業への参入を目的に、大学との共同研究を継続しております。研究範囲につきましては、今までの電気回路や受信アンテナへの応用だけでなく、スマートフォンやタブレットPC等に採用されているタッチパネルの原理の一つである静電容量方式への応用にまで広げております。

また、仮想サーバ、仮想ストレージ、仮想デスクトップといったシステムの仮想化やクラウドサービスを活用することによって、クライアントとの情報共有の効率化を図るとともにセキュリティ面の強化を目指した研究を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は63百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、継続して評価を行っております。なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて7億51百万円増加し、66億3百万円となりました。これは、現金及び預金が2億33百万円、受取手形が99百万円、売掛金が4億17百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて6億97百万円減少し、109億45百万円となりました。これは、土地の減損処理により4億58百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて3百万円増加し、48億90百万円となりました。これは、短期借入金が4億円、設備関係未払金が2億47百万円それぞれ減少しましたが、支払手形が86百万円、買掛金が2億90百万円、未払法人税等が91百万円、賞与引当金が61百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて3億61百万円増加し、27億8百万円となりました。これは、長期借入金が3億6百万円、退職給付引当金が90百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて3億11百万円減少し、99億50百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億15百万円増加しましたが、減損損失の発生等のため、繰越利益剰余金が4億27百万円減少したこと等が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べて9億2百万円増加し、152億15百万円となりました。これは、一般商業印刷物のカタログ等が前事業年度を上回り、111億78百万円（前事業年度比106.6%）となったこと等が主な要因であります。

#### (売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度と比べて1億68百万円増加し、29億52百万円となりました。これは、売上高が増加したこと等が主な要因であります。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べて55百万円増加し、28億15百万円となりました。これは、運賃及び荷造費が35百万円、賞与引当金繰入額が16百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

#### (営業利益)

当事業年度における営業利益は、1億36百万円となり、前事業年度と比べて1億13百万円の増益となりました。

(営業外損益)

当事業年度における営業外損益は、前事業年度と比べて10百万円増加し、1億16百万円の収益となりました。これは、受取配当金が6百万円増加したこと等が主な要因であります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、2億53百万円となり、前事業年度と比べて1億24百万円の増益となりました。

(特別損益)

当事業年度における特別損益は、前事業年度と比べて4億26百万円減少し、4億18百万円の損失となりました。これは、減損損失4億58百万円を計上したこと等が主な要因であります。

(当期純損失)

当事業年度における当期純損失は、3億24百万円となり、前事業年度と比べて3億83百万円の減益となりました。これは、上記の要因に加え、法人税等が増加したことが要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	57.6	57.9	57.6	58.7	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	34.7	34.6	32.5	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	2.2	3.0	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.3	31.7	24.9	36.1	38.8

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額(無形固定資産含む)は、6億9百万円であり、主に合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため4億56百万円、工具、器具及び備品購入その他に1億52百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	投下資本(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物		機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
生産 設備	本社工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物 出版印刷物	21,808	858,777	25,464	1,083,746	1,532,737	112,904	3,588,164	292 [107]
	中工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物 出版印刷物	6,811	11,419	7,362	31,310	200,870	1,329	244,930	56 [27]
	西工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物	7,367	82,489	8,839	64,009	127,612	1,729	275,841	56 [28]
	タクト 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物 出版印刷物	521	5,833	629	9,540	2,666	34,690	52,731	54 [6]
その他 の設備	本社 岐阜県大垣市	管理業務 販売業務	3,040	120,338	3,549	114,171	4,033	21,625	260,168	96 [18]
	東京支店 東京都江東区	販売業務	290	137,135	1,585 (332)	192,486	6,608	8,148	344,378	49 [ ]
	大阪支店 大阪市中央区	販売業務	8	6,336	63	5,143		2,532	14,012	10 [1]
	名古屋支店 名古屋市中区	販売業務	1,264	400,506	2,242	92,465	3,087	6,070	502,130	55 [ ]
	愛岐支店 愛知県一宮市	販売業務	446	40,212	557	36,580		4,296	81,089	7 [ ]
	岐阜支店 岐阜県岐阜市	販売業務	3,240	402,500	1,368 (243)	39,989	208	4,421	447,119	37 [4]
	サンメッセ 情報館 岐阜県大垣市	研究開発	1,149	138,377	694	26,436	383	2,865	168,061	12 [2]
	厚生施設		15,018	599,804	3,668	210,844		10,056	820,706	
	その他		10,479 (4,427)	554,364	121	13,072		25,077	592,514	
計			71,445 (4,427)	3,358,094	56,146 (576)	1,919,795	1,878,209	235,748	7,391,848	724 [193]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. ( )内数字は賃貸用のもので、内数で表示しております。また、東京支店の貸与先はフジテック(株)、(株)新光電舎、岐阜支店の貸与先は関係会社日本イベント企画(株)であり、その他の賃貸は駐車場であります。

3. その他の有形固定資産は、構築物25,131千円、車両運搬具33,566千円、工具、器具及び備品96,829千円及びリース資産80,221千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積(㎡)	金額(千円)	延面積(㎡)	金額(千円)
社宅(13か所)	岐阜県大垣市 他	979	132,987	2,684	184,421
研修・保養施設(3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	4,163	78,453	983	25,870
野球場	岐阜県大垣市	9,876	388,364		553

6. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積(㎡)	金額(千円)	延面積(㎡)	金額(千円)
賃貸駐車場(4か所)	岐阜県大垣市 他	4,427	424,053		
保養所用地(2か所)	長野県下伊那郡 他	1,739	1,169		
厚生施設用地	岐阜県大垣市	3,175	28,248		
その他	岐阜県大垣市 他	1,138	100,892	121	13,072

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在計画中の主な設備の新設、拡充の状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)			着手年月	完了予定 年月	生産能力
		総額	既支払額	今後の 所要額			
本社工場 岐阜県大垣市	デジタル印刷設備	170,000		170,000	平成26年 11月	平成26年 12月	3,450 枚/時

(注) 今後の所要額 170,000千円は、自己資金により賄う予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日(注)	8,912,525	17,825,050		1,236,114		1,049,534

(注) 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	6	143	1		2,952	3,116	
所有株式数(単元)		21,155	33	43,798	64		113,173	178,223	2,750
所有株式数の割合(%)		11.87	0.02	24.57	0.04		63.50	100.00	

(注) 1. 自己株式622,694株は、「個人その他」に6,226単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。  
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	1,619	9.08
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 尚安	岐阜県大垣市	550	3.08
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 勝英	岐阜県大垣市	531	2.98
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	522	2.92
田中 義一	名古屋市市中村区	515	2.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	340	1.90
計		6,614	37.10

(注) 1. 当社は自己株式3.49%を所有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 前事業年度末において主要株主であった有限会社デンコウは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,700	171,997	
単元未満株式	普通株式 2,750		
発行済株式総数	17,825,050		
総株主の議決権		171,997	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,600		622,600	3.49
計		622,600		622,600	3.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	35,580
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	622,694		622,694	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間と期末の年2回の配当を行うこととし、これらの配当の決定機関を取締役会としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当につきましては、平成26年5月16日開催の取締役会において、1株当たり3円とすることを決議いたしました。中間配当として3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当は、1株につき6円となりました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月5日 取締役会	51,607	3.0
平成26年5月16日 取締役会	51,607	3.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	464	456	435	390	530
最低(円)	372	336	339	304	316

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	530	394	430	510	450	470
最低(円)	348	361	377	407	422	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 良幸	昭和15年 3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 平成2年4月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造本部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成16年5月 日本イベント企画(株)代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	528
代表取締役 副会長		田中 勝英	昭和17年 2月13日	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役副会長(現) 平成24年6月 日本イベント企画(株)代表取締役社長(現)	(注)3	531
代表取締役 社長		田中 義一	昭和19年 3月25日	昭和41年2月 当社入社 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	515
取締役	常務執行役員 営業本部長	松井 巖	昭和26年 7月16日	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員本社営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼本社営業部長 平成20年8月 当社取締役執行役員営業本部長 平成21年7月 当社取締役執行役員営業本部長兼公共営業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼公共営業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業副本部長兼 関東統括部長兼 C & R部長	田中尚一郎	昭和38年 12月20日	平成元年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員赤坂営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員関東統括部長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼関東統括部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長 平成24年9月 Sun Messe (Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長(現) 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長兼C & R部長(現)	(注)3	290
取締役	執行役員 監査室長	木村 伸男	昭和26年 12月20日	昭和49年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京営業部長 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員製造本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員監査室長(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 購買本部長兼 購買部長	長井 芳郎	昭和31年 2月7日	昭和53年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員名古屋営業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼名古屋営業部長 平成24年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼愛知統括部長 平成26年6月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 営業副本部長兼 ソリューション 経営部門統括部 長兼営業開発部 長	水谷 和則	昭和31年 3月30日	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員営業開発室長 平成18年10月 当社執行役員営業開発部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業開発部長 平成25年4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼ソリューション経営部門統括部長兼営業開発部長(現)	(注)3	21
取締役	執行役員 営業副本部長兼 愛知統括部長	今井 稔	昭和31年 6月15日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員マーケティング開発室長 平成18年10月 当社執行役員マーケティング開発部長 平成21年6月 当社取締役執行役員マーケティング開発部長 平成21年7月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長 平成26年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼愛知統括部長(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 品質保証室長	竹林 啓路	昭和33年 9月8日	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員本社工場長 平成19年6月 当社執行役員製造副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員製造副本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員品質保証室長(現)	(注)3	11
取締役	執行役員 製造副本部長	伊東 覚	昭和35年 1月9日	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員製造副本部長兼本 社工場長 平成23年6月 当社取締役執行役員製造副本部 長兼本社工場長 平成23年8月 当社取締役執行役員製造副本部 長 平成24年4月 当社取締役執行役員製造副本部長 (現)	(注)3	22
常勤監査役		長屋 英機	昭和27年 5月16日	昭和51年4月 (株)大垣共立銀行入行 平成9年1月 同行茶屋坂支店長 平成11年5月 共立ミリオンカード(株)代表取締 役社長 平成13年5月 (株)大垣共立銀行春日井支店長 平成16年5月 同行各務原支店長 平成18年5月 共友リース(株)常務取締役 平成20年3月 いわなか(株)総務部長 平成22年2月 当社本社第一営業部参事 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	
監査役		伊藤 暁	昭和19年 10月3日	平成12年6月 中京テレビ放送(株)取締役経理局 長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		石岡 秀夫	昭和23年 5月14日	平成19年7月 岐阜北税務署長 平成20年8月 税理士登録 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						1,974

- (注) 1. 代表取締役社長田中義一は、代表取締役会長田中良幸、代表取締役副会長田中勝英の実弟であります。
2. 監査役伊藤暁及び監査役石岡秀夫は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社は、業務執行の迅速化及び経営管理体制の強化を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、上記、松井巖、田中尚一郎、木村伸男、長井芳郎、水谷和則、今井稔、竹林啓路、伊東覚の8名の他、経理部長 千代耕司、管理副本部長兼総務部長 衣斐輝臣、大阪営業部長 橋本勝之、東京統括部長 由良直之の計12名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

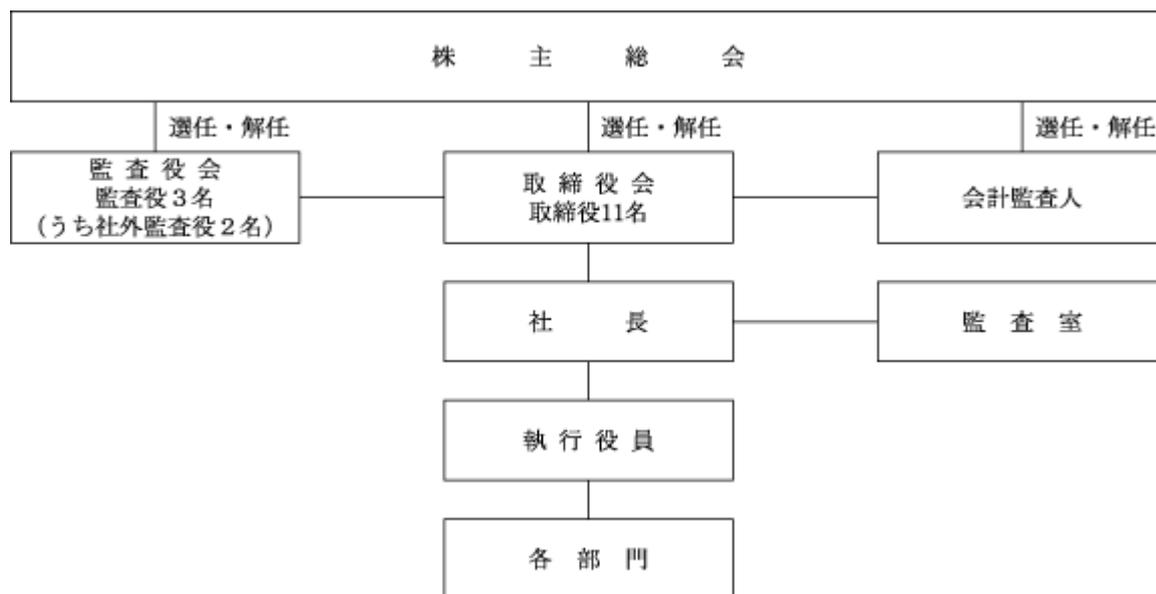
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、「法令順守」「環境保護」「技術革新」を経営の三本柱として、企業価値の継続的強化を目指しています。この経営の三本柱のもと、株主及びその他のステークホルダーに対して、効率かつ健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制、経営組織を整備し実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であると考えております。



取締役会は11名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。また、取締役会は、「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、執行役員制度を導入して「業務執行機能」の分離を推進しております。執行役員は、取締役会で選任され、社長の指示のもとに業務を執行しております。

(イ)内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次の通り決議しております。

a.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、コンプライアンス(法令順守)に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、社内規程に基づき、各種会等の議事録を作成保存するとともに、重要な職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理する。

c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、リスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク委員会を設置し、運用管理する。

d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、職務権限に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。

e.企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は、関係会社の管理に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。

f.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役が求めた場合は、監査役の職務遂行を補助するため、監査役スタッフを置く。

g.上記fの使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人(監査役スタッフ)は、取締役の指揮命令には服さず、その任命、異動については監査役会の同意を要するものとする。

h.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役(会)に対し、次の事項について遅滞なく報告するものとする。

- ・会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実
- ・取締役の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する行為
- ・内部通報制度による運用及び通報の状況
- ・毎月の経営状況の重要な事項
- ・内部監査結果の状況
- ・子会社及び関連会社に関する重要な事項

i.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長と半期ごとに1回、監査室と四半期ごとに1回の意見・情報交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指す。

## 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役会は3名(うち常勤1名、社外監査役2名)の監査役で構成され、毎月開催されております。各監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画に基づき、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査及び内部統制部門としては監査室が設置されており、専任者1名が年間を通じて内部監査の実施と財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。

会計監査人による会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野裕之氏、内山隆夫氏であります。なお、内山隆夫氏は平成25年11月25日付けで浅井孝孔氏から交代しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他6名であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

## 社外監査役

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員確保に関する規定等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとして2名を選任しております。社外監査役の伊藤暁氏は経理部門に長年勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、石岡秀夫氏は税理士として企業税務に精通しております。また、伊藤暁氏は当社の取引先であります中京テレビ放送株式会社の役員に就任していましたが、同社との取引高が当社売上高に占める割合は軽微であり、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は伊藤暁氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。石岡秀夫氏は当社と顧問税理士契約を締結していましたが、監査役就任の時を以って解約しており、その報酬は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は監査役会に出席するだけでなく、常勤監査役から必要に応じて報告を受けるなど、当社の業務内容に精通しており、監査室や会計監査人とも連携して、取締役の職務執行を監視しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、複数の社外監査役により、客観的かつ中立的な監視監督ができる体制が担保されており、現状では、社外取締役を選任しなくとも、経営の監視機能は十分に機能するものと考えております。なお、社外取締役の選任につきましては、適任者及び当社の事業規模の変化により検討することとしております。

## 役員報酬等

### (ア)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	126,381	111,120	15,261	11
監査役(社外監査役を除く)	6,974	6,450	524	2
社外役員	3,780	3,600	180	2

### (イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役と監査役に区分して各々その総額を株主総会において定め、取締役の配分はその資格に基づき取締役社長が取締役会に諮って決定し、監査役の配分は総額の範囲内において監査役協議のうえ決定しております。なお、平成18年6月27日開催の第61回定時株主総会において、取締役報酬限度額は年額360,000千円以内、また、監査役報酬限度額は年額48,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(ア)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

109銘柄 2,557,456千円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	942,571	322,359	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
(株)トーカイ	83,916	242,770	同上
(株)文溪堂	192,683	224,283	同上
イビデン(株)	110,978	162,694	同上
大同メタル工業(株)	116,034	88,070	同上
未来工業(株)	70,839	81,323	同上
東京窯業(株)	335,000	72,360	同上
太平洋工業(株)	123,468	69,512	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	91,360	62,398	同上
アイカ工業(株)	33,069	57,475	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	56,735	同上
(株)電算システム	30,300	56,024	同上
トヨタ自動車(株)	11,008	53,498	同上
日本電信電話(株)	10,100	41,460	同上
リンナイ(株)	5,400	36,558	同上
シーキューブ(株)	87,596	34,863	同上
(株)十六銀行	78,807	30,419	同上
アイホン(株)	18,372	28,715	同上
(株)トーエネック	62,662	27,884	同上
レシップホールディングス(株)	27,500	21,725	同上
(株)中京銀行	100,152	20,030	同上
(株)大光	40,200	19,135	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	18,552	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	17,940	同上
三菱UFJリース(株)	3,600	17,892	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	17,732	同上
大成(株)	29,000	16,733	同上
リゾートトラスト(株)	6,192	16,291	同上
(株)平和堂	10,000	14,500	同上
大日本スクリーン製造(株)	31,000	13,454	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	942,571	265,805	取引先との関係を友好かつ強固なものにするため
(株)トーカイ	84,983	250,021	同上
イビデン(株)	116,413	236,784	同上
(株)文溪堂	194,471	187,470	同上
大同メタル工業(株)	118,830	128,811	同上
未来工業(株)	72,559	106,299	同上
太平洋工業(株)	125,215	86,648	同上
アイカ工業(株)	33,860	77,844	同上
東京窯業(株)	335,000	73,700	同上
(株)電算システム	60,600	72,356	同上
セイノーホールディングス(株)	69,700	68,515	同上
(株)十六銀行	178,807	64,370	同上
トヨタ自動車(株)	11,008	64,132	同上
日本電信電話(株)	10,100	56,751	同上
リンナイ(株)	5,400	48,978	同上
シーキューブ(株)	91,443	41,972	同上
(株)トーエネック	64,846	36,767	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	40,060	34,691	同上
アイホン(株)	18,372	31,691	同上
(株)大光	40,200	23,316	同上
大成(株)	29,000	21,750	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,583	20,290	同上
(株)ヒマラヤ	20,000	20,000	同上
リゾートトラスト(株)	12,384	19,777	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,249	18,852	同上
三菱UFJリース(株)	36,000	18,216	同上
(株)中京銀行	100,152	18,127	同上
日本ヒューム(株)	21,525	18,016	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	15,237	同上
大日本スクリーン製造(株)	31,000	14,787	同上
(株)小森コーポレーション	11,320	14,580	同上
(株)平和堂	10,000	14,510	同上
日本碍子(株)	6,713	14,432	同上
三菱マテリアル(株)	49,000	14,357	同上
大王製紙(株)	11,500	14,248	同上
アズビル(株)	5,000	12,740	同上
N K S J ホールディングス(株)	4,750	12,597	同上

**取締役の定数及び選任の決議要件**

当社は、取締役の定数は12名以内とし、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮することを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000		16,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

- (前事業年度)  
該当事項はありません。
- (当事業年度)  
該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

- (前事業年度)  
該当事項はありません。
- (当事業年度)  
該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	2.6%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.7%

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。また、監査法人等の主催する研修にも参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,539,145	1,772,234
受取手形	<sup>3</sup> 1,223,957	1,323,704
売掛金	2,291,313	2,709,195
有価証券	100,100	115,625
製品	89,183	87,297
仕掛品	353,145	278,361
原材料及び貯蔵品	76,065	107,326
前払費用	11,712	12,294
繰延税金資産	129,000	154,144
その他	47,328	53,781
貸倒引当金	8,182	10,143
流動資産合計	5,852,767	6,603,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 5,316,264	<sup>2</sup> 5,361,376
減価償却累計額	3,329,312	3,441,581
建物（純額）	<sup>1</sup> 1,986,951	<sup>1</sup> 1,919,795
構築物	244,105	244,105
減価償却累計額	214,327	218,973
構築物（純額）	29,778	25,131
機械及び装置	11,138,579	11,417,014
減価償却累計額	9,241,016	9,538,804
機械及び装置（純額）	1,897,563	1,878,209
車両運搬具	215,256	226,395
減価償却累計額	183,465	192,829
車両運搬具（純額）	31,791	33,566
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 421,953	<sup>2</sup> 455,620
減価償却累計額	361,458	358,790
工具、器具及び備品（純額）	60,494	96,829
土地	<sup>1, 2</sup> 3,816,757	<sup>1, 2</sup> 3,358,094
リース資産	252,429	252,429
減価償却累計額	129,921	172,208
リース資産（純額）	122,508	80,221
建設仮勘定	234,265	-
有形固定資産合計	8,180,109	7,391,848
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	104,887	98,439
リース資産	19,609	11,828
ソフトウェア仮勘定	3,360	-
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	220	155
無形固定資産合計	134,960	117,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,640,888	2,760,031
関係会社株式	52,500	52,500
出資金	1,006	1,006
関係会社長期貸付金	8,960	39,493
破産更生債権等	19,792	7,892
長期前払費用	95,080	132,628
繰延税金資産	435,000	355,230
会員権	56,248	55,318
その他	47,714	49,764
貸倒引当金	29,274	17,579
投資その他の資産合計	3,327,918	3,436,287
<b>固定資産合計</b>	<b>11,642,988</b>	<b>10,945,442</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,495,756</b>	<b>17,549,264</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	315,430	401,848
買掛金	1,334,641	1,624,678
短期借入金	1 1,860,000	1 1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1 99,992	1 155,028
リース債務	52,247	46,356
未払金	121,240	151,349
未払費用	411,691	457,405
未払消費税等	29,886	56,912
未払法人税等	64,000	155,547
前受金	28,336	11,964
預り金	37,422	36,265
前受収益	438	350
賞与引当金	246,000	307,000
設備関係支払手形	22,251	8,766
設備関係未払金	261,977	14,461
その他	850	2,067
流動負債合計	4,886,407	4,890,002
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 85,025	1 391,240
リース債務	96,516	50,159
退職給付引当金	1,838,676	1,928,929
役員退職慰労引当金	316,890	328,855
その他	9,844	9,494
固定負債合計	2,346,952	2,708,679
<b>負債合計</b>	<b>7,233,360</b>	<b>7,598,681</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,697,498	1,269,819
利益剰余金合計	7,812,447	7,384,768
自己株式	405,249	405,285
株主資本合計	9,692,847	9,265,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569,548	685,450
評価・換算差額等合計	569,548	685,450
純資産合計	10,262,396	9,950,582
負債純資産合計	17,495,756	17,549,264

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	14,313,123	15,215,887
売上原価		
製品期首たな卸高	105,915	89,183
当期製品製造原価	11,513,240	12,261,936
合計	11,619,156	12,351,120
製品期末たな卸高	89,183	87,297
製品売上原価	<sup>1</sup> 11,529,972	<sup>1</sup> 12,263,822
売上総利益	2,783,150	2,952,065
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	463,565	498,635
旅費及び交通費	37,614	41,928
通信費	19,163	21,226
交際費	34,641	36,219
貸倒引当金繰入額	15,248	6,552
役員報酬	122,520	121,170
給料及び手当	1,094,204	1,075,910
賞与及び手当	120,725	116,712
賞与引当金繰入額	92,288	108,512
退職給付引当金繰入額	47,547	57,990
厚生年金掛金	59,485	69,041
役員退職慰労引当金繰入額	15,895	15,965
法定福利費	174,585	175,828
減価償却費	52,882	59,766
その他	409,835	410,068
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 2,760,203	<sup>2</sup> 2,815,528
営業利益	22,946	136,536
営業外収益		
受取利息	279	873
有価証券利息	4,187	2,877
受取配当金	39,579	45,856
不動産賃貸料	62,527	63,286
作業くず売却益	18,108	23,244
その他	35,964	30,911
営業外収益合計	160,646	167,050
営業外費用		
支払利息	23,939	22,801
売上割引	3,339	2,867
不動産賃貸費用	24,892	23,821
その他	2,405	919
営業外費用合計	54,576	50,409
経常利益	129,016	253,176
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,863	<sup>3</sup> 10,854
投資有価証券売却益	14,940	45,685
特別利益合計	16,804	56,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 659	4 1,150
固定資産廃棄損	5 4,414	5 4,974
減損損失	-	6 458,554
投資有価証券評価損	2,814	10,215
会員権評価損	885	530
その他	-	14
特別損失合計	8,772	475,438
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	137,048	165,721
法人税、住民税及び事業税	98,425	192,661
法人税等調整額	20,267	33,917
法人税等合計	78,158	158,743
当期純利益又は当期純損失 ( )	58,890	324,464

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,211,630	36.4	4,461,518	36.5
労務費		3,230,361	27.9	3,412,892	27.9
(うち賞与引当金繰入額)		(153,711)		(198,487)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(105,526)		(136,805)	
経費		4,123,764	35.7	4,350,703	35.6
(うち外注加工費)		(2,650,039)		(2,924,096)	
(うち減価償却費)		(690,375)		(635,887)	
当期総製造費用		11,565,757	100.0	12,225,113	100.0
仕掛品期首たな卸高		332,887		353,145	
合計		11,898,645		12,578,258	
仕掛品期末たな卸高		353,145		278,361	
他勘定振替高	2	32,259		37,960	
当期製品製造原価		11,513,240		12,261,936	

(注) 1. 原価計算の方法  
実際原価による個別原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
社内印刷物	32,259千円	36,183千円
その他	千円	1,777千円
計	32,259千円	37,960千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	241,822	7,856,771
当期変動額							
剰余金の配当						103,214	103,214
当期純利益						58,890	58,890
別途積立金の取崩					1,500,000	1,500,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,500,000	1,455,675	44,324
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,697,498	7,812,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	405,236	9,737,184	368,868	368,868	10,106,053
当期変動額					
剰余金の配当		103,214			103,214
当期純利益		58,890			58,890
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			200,679	200,679	200,679
当期変動額合計	12	44,337	200,679	200,679	156,342
当期末残高	405,249	9,692,847	569,548	569,548	10,262,396

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,697,498	7,812,447
当期変動額							
剰余金の配当						103,214	103,214
当期純損失( )						324,464	324,464
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						427,679	427,679
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,269,819	7,384,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	405,249	9,692,847	569,548	569,548	10,262,396
当期変動額					
剰余金の配当		103,214			103,214
当期純損失( )		324,464			324,464
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	35	35			35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			115,901	115,901	115,901
当期変動額合計	35	427,714	115,901	115,901	311,813
当期末残高	405,285	9,265,132	685,450	685,450	9,950,582

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	15,377,168	15,431,677
原材料の仕入・外注費の支出	7,434,375	7,406,393
人件費の支出	4,895,190	4,952,491
その他の営業支出	1,785,025	1,847,443
小計	1,262,576	1,225,349
不動産賃貸料等の受取額	121,678	121,307
不動産賃貸支出の支払額	9,951	9,924
立替金等の支出	1,337,671	1,154,212
立替金等の回収による収入	1,353,432	1,147,873
消費税等の支払額	279,222	247,451
法人税等の支払額	122,752	97,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,089	985,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	35,000
定期預金の払戻による収入	20,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	508,951	641,510
有形固定資産の売却による収入	4,821	15,569
無形固定資産の取得による支出	48,799	22,005
投資有価証券の取得による支出	168,429	164,885
投資有価証券の売却及び償還による収入	122,670	271,362
長期貸付けによる支出	11,095	35,564
長期貸付金の回収による収入	-	2,114
利息及び配当金の受取額	36,009	44,385
その他の支出	5,624	3,436
その他の収入	4,616	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,782	537,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	900,000
短期借入金の返済による支出	630,000	1,300,000
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	49,992	88,749
リース債務の返済による支出	52,082	52,572
自己株式の取得による支出	12	35
配当金の支払額	103,413	103,112
利息の支払額	27,341	25,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,843	219,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,464	228,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,681	1,439,145
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,439,145	1 1,667,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰越利益剰余金が584千円減少する予定であります。また、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,864千円減少する予定であります。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物(純額)	358,612千円	337,116千円
土地	2,123,251千円	2,123,251千円
計	2,481,864千円	2,460,368千円

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,030,000千円	630,000千円
1年内返済予定の長期借入金	99,992千円	130,032千円
長期借入金	85,025千円	384,983千円
計	1,215,017千円	1,145,015千円

## 2. 国庫補助金等により貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	10,680千円	10,680千円
工具、器具及び備品	27千円	27千円
土地	15,375千円	15,375千円
計	26,083千円	26,083千円

## 3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	50,298千円	千円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,817千円	10,952千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	65,075千円	63,624千円

3. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1,840千円	5,784千円
車両運搬具	23千円	177千円
土地	千円	4,891千円
計	1,863千円	10,854千円

4. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	380千円	1,025千円
車両運搬具	279千円	125千円
計	659千円	1,150千円

5. 固定資産廃棄損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,805千円	0千円
機械及び装置	1,909千円	4,647千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	698千円	327千円
計	4,414千円	4,974千円

6. 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
名古屋営業部(愛知県名古屋市)等	事業用資産	土地	457,706千円
岐阜県可児市他	遊休資産	土地	847千円
計			458,554千円

当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、今後も回復の見込みが乏しい名古屋営業部に係る資産グループ等、また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458,554千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825			17,825
合計	17,825			17,825
自己株式				
普通株式	622	0		622
合計	622	0		622

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825			17,825
合計	17,825			17,825
自己株式				
普通株式	622	0		622
合計	622	0		622

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月17日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月11日
平成25年11月 5日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成25年 9月30日	平成25年12月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,539,145千円	1,772,234千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	105,000千円
現金及び現金同等物	1,439,145千円	1,667,234千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	59,839	51,348	8,491
合計	59,839	51,348	8,491

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

対象となるリース契約は、当事業年度においてリース契約が終了したため、該当事項はありません。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8,491千円
1年超	千円
合計	8,491千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

対象となるリース契約は、当事業年度においてリース契約が終了したため、該当事項はありません。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	18,980千円	8,491千円
減価償却費相当額	18,980千円	8,491千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,539,145	1,539,145	
(2) 受取手形	1,223,957	1,223,957	
(3) 売掛金	2,291,313	2,291,313	
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,610,682	2,610,682	
資産計	7,665,097	7,665,097	
(1) 支払手形	315,430	315,430	
(2) 買掛金	1,334,641	1,334,641	
(3) 短期借入金	1,860,000	1,860,000	
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	185,017	185,069	52
負債計	3,695,088	3,695,141	52

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,772,234	1,772,234	
(2) 受取手形	1,323,704	1,323,704	
(3) 売掛金	2,709,195	2,709,195	
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,745,550	2,745,550	
資産計	8,550,685	8,550,685	
(1) 支払手形	401,848	401,848	
(2) 買掛金	1,624,678	1,624,678	
(3) 短期借入金	1,460,000	1,460,000	
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	546,268	545,926	341
負債計	4,032,795	4,032,453	341

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	130,306千円	130,106千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,539,145			
受取手形	1,223,957			
売掛金	2,291,313			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
国債・地方債等	100,000			
社債等		115,000	100,000	
その他			50,000	
合計	5,154,415	115,000	150,000	

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,772,234			
受取手形	1,323,704			
売掛金	2,709,195			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
社債等	115,000			
その他			151,415	
合計	5,920,135		151,415	

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,860,000					
長期借入金	99,992	49,992	33,347	1,686		
リース債務	52,247	46,356	25,961	17,699	5,963	535
合計	2,012,239	96,348	59,308	19,385	5,963	535

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,460,000					
長期借入金	155,028	169,644	81,726	80,040	59,830	
リース債務	46,356	25,961	17,699	5,963	535	
合計	1,661,384	195,605	99,425	86,003	60,365	

5. 表示方法の変更

前事業年度において注記しておりました「設備関係未払金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度においては注記しておりません。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度についても記載を省略しております。なお、前事業年度の「設備関係未払金」は261,977千円であります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額52,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額52,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,075,145	1,238,278	836,867
	(2)債券	316,507	314,964	1,543
	(3)その他	101,366	100,000	1,366
	小計	2,493,019	1,653,242	839,777
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	117,662	145,773	28,111
合計		2,610,682	1,799,016	811,666

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 130,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,377,638	1,360,562	1,017,076
	(2)債券	115,625	115,000	625
	(3)その他	152,676	149,975	2,701
	小計	2,645,940	1,625,537	1,020,402
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	49,711	53,902	4,191
	(2)その他	49,898	50,000	101
	小計	99,609	103,902	4,292
合計		2,745,550	1,729,440	1,016,110

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 130,106千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	22,670	14,940	

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	71,362	45,685	14

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,814千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,215千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び厚生年金基金制度と確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	23,407,532千円
年金財政計算上の給付債務の額	35,794,452千円
差引額	<u>12,386,919千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成24年3月給与総額割合)

13.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,071,893千円、資産評価調整額 1,937,871千円及び繰越不足金8,252,897千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社は財務諸表上、特別掛金を64,093千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,044,061千円
未認識数理計算上の差異	205,384千円
退職給付引当金( + )	<u>1,838,676千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	269,396千円
利息費用	35,483千円
数理計算上差異の費用処理額	1,631千円
確定拠出年金への掛金支払額	37,010千円
退職給付費用( + + + )	<u>340,259千円</u>

(注) 上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 174,031千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3)数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び厚生年金基金制度と確定拠出年金制度を設けておりません。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、当該制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない場合に該当しますので、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当事業年度において当社の加入する中部印刷工業厚生年金基金は、加入員の減少と年金受給対象者の増加により、基金運営が厳しさを増し、存続することは極めて困難であるとの結論から、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。今後厚生労働省に、基金の解散が認可された場合、損失の発生可能性があります。

2.確定給付制度

(1)確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,044,061千円
勤務費用	106,936千円
利息費用	24,418千円
数理計算上の差異の発生額	550千円
退職給付の支払額	80,896千円
退職給付債務の期末残高	<u>2,095,069千円</u>

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>2,095,069千円</u>
未積立退職給付債務	2,095,069千円
未認識数理計算上の差異	166,140千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,928,929千円</u>
退職給付引当金	<u>1,928,929千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,928,929千円</u>

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	106,936千円
利息費用	24,418千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,794千円
退職給付制度に係る退職給付費用	<u>171,149千円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.2%
-----	------

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要支給額は、36,346千円であります。

### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、208,468千円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	24,959,598千円
年金債務の額（責任準備金 + 未償却過去勤務債務残高）	37,760,042千円
差引額	<u>12,800,443千円</u>

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成25年3月分給与総額割合）

14.0%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、未償却過去勤務債務残高8,779,131千円及び当年度不足金4,021,312千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金95,209千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
土地減損損失	396,838千円	556,461千円
投資有価証券評価損	88,594千円	83,749千円
会員権評価損	46,187千円	45,726千円
貸倒引当金	6,621千円	3,577千円
未払社会保険料(賞与)	13,847千円	16,503千円
未払事業税	7,438千円	12,630千円
賞与引当金	91,487千円	106,866千円
退職給付引当金	641,756千円	671,460千円
役員退職慰労引当金	110,400千円	114,474千円
その他	27,220千円	28,168千円
繰延税金資産小計	1,430,393千円	1,639,619千円
評価性引当額	624,275千円	799,583千円
繰延税金資産合計	806,117千円	840,035千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	242,117千円	330,660千円
繰延税金負債合計	242,117千円	330,660千円
繰延税金資産の純額	564,000千円	509,375千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	11.1%	8.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	4.9%
住民税均等割等	8.1%	6.7%
評価性引当額の増加	3.5%	113.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.7%
適用税率差異	1.4%	2.5%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%	95.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,101千円減少し、法人税等調整額が11,116千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,265千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 38,026千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は847千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高(千円)	637,205	633,572
期中増減額(千円)	3,633	1,064
期末残高(千円)	633,572	632,507
期末時価(千円)	748,157	746,752

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費(3,633千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費(3,422千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,485,204	2,089,818	1,738,099	14,313,123

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	11,178,666	2,270,910	1,766,310	15,215,887

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)及び当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	596.57円	578.44円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )	3.42円	18.86円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	58,890	324,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	58,890	324,464
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,464	17,202,403

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,262,396	9,950,582
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,262,396	9,950,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,202,456	17,202,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,316,264	51,423	6,310	5,361,376	3,441,581	118,579	1,919,795
構築物	244,105			244,105	218,973	4,646	25,131
機械及び装置	11,138,579	456,525	178,090	11,417,014	9,538,804	466,456	1,878,209
車両運搬具	215,256	21,331	10,192	226,395	192,829	19,082	33,566
工具、器具及び備品	421,953	55,976	22,309	455,620	358,790	19,314	96,829
土地	3,816,757		458,662	3,358,094			3,358,094
			[458,554]				
リース資産	252,429			252,429	172,208	42,287	80,221
建設仮勘定	234,265	45,051	279,316				
有形固定資産計	21,639,611	630,308	954,882	21,315,037	13,923,188	670,366	7,391,848
			[458,554]				
無形固定資産							
借地権	950			950			950
ソフトウェア	190,304	24,267	48,250	166,321	67,881	30,715	98,439
リース資産	46,231			46,231	34,402	7,781	11,828
ソフトウェア仮勘定	3,360	3,255	6,615				
電話加入権	5,933			5,933			5,933
施設利用権	1,297			1,297	1,142	64	155
無形固定資産計	248,076	27,522	54,865	220,733	103,426	38,561	117,306
長期前払費用	112,829	53,385	10,777	155,436	22,808	5,459	132,628
	(88,802)	(29,862)	(10,377)	(108,287)			(108,287)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	連続紙インクジェットプリンター	292,350千円
	糊綴じ製本機	62,600千円
	製版機	44,888千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	菊四裁判4色印刷機	62,500千円
	菊半裁判2色印刷機	36,000千円

3. 有形固定資産の当期償却額のうち13,896千円は不動産賃貸に係るものであり、営業外費用の不動産賃貸費用に含めて計上しております。また、長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4. 有形固定資産の「当期減少額」欄の[ ]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,860,000	1,460,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	99,992	155,028	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	52,247	46,356		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	85,025	391,240	1.4	平成27年4月30日～ 平成30年12月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	96,516	50,159		平成27年4月7日～ 平成30年10月22日
その他有利子負債				
計	2,193,780	2,102,784		

- (注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,644	81,726	80,040	59,830
リース債務	25,961	17,699	5,963	535

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,456	27,723	15,923	21,533	27,723
賞与引当金	246,000	307,000	246,000		307,000
役員退職慰労引当金	316,890	15,965	4,000		328,855

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び洗替えによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成26年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		12,671
預金	当座預金	1,570,507
	普通預金	84,056
	定期預金	105,000
計		1,759,563
合計		1,772,234

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)ヒマラヤ	283,101
せんねん灸(株)	124,706
(株)ニシカワ	102,780
(株)新東通信	99,597
(株)千代田資材	81,657
その他	631,860
合計	1,323,704

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	400,119
5月	392,547
6月	340,669
7月	112,825
8月	35,870
9月	27,687
10月以降	13,984
合計	1,323,704

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)文溪堂	244,059
未来工業(株)	216,251
(株)クレオ	77,725
Procter&Gamble International Operations Pte Ltd.	74,412
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	67,396
その他	2,029,351
合計	2,709,195

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 12
2,291,313	15,957,104	15,539,222	2,709,195	85.2	1.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

製品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	58,171
包装印刷物	21,702
出版印刷物	7,423
合計	87,297

仕掛品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	177,963
包装印刷物	41,061
出版印刷物	59,336
合計	278,361

原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原材料	用紙	71,366
	インキ	17,075
	小計	88,441
貯蔵品	補助材料	13,477
	その他	5,407
	小計	18,884
合計		107,326

投資有価証券

項目	金額(千円)
株式	2,557,456
その他	202,574
合計	2,760,031

支払手形

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	79,608
(株)東京商会	40,793
華陽紙業(株)	40,278
丸紅紙パルプ販売(株)	37,957
伊藤忠紙パルプ(株)	37,104
その他	166,105
合計	401,848

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	165,634
5月	115,330
6月	120,884
合計	401,848

買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	256,027
新生紙パルプ商事(株)	254,709
三菱製紙販売(株)	124,780
東京インキ(株)	96,311
日本紙通商(株)	96,092
その他	796,755
合計	1,624,678

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	2,095,069
未認識数理計算上の差異	166,140
合計	1,928,929

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,637,773	6,992,683	10,986,825	15,215,887
税引前四半期純利益又は税引前四半期(当期)損失( ) (千円)	69,507	9,372	113,596	165,721
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	43,006	17,186	42,357	324,464
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(円)	2.50	1.00	2.46	18.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	2.50	3.50	3.46	21.32

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中央区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 <a href="http://www.sunmesse.co.jp/">http://www.sunmesse.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律、クオカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

平成25年6月27日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月12日東海財務局長に提出

第69期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月13日東海財務局長に提出

第69期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月14日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月19日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンメッセ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

##### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査意見

当監査法人は、サンメッセ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。